

経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成17年12月

株式会社あおぞら銀行

【 目次 】

| | ページ |
|------------------------------|-----|
| (概要) 経営の概況 | |
| 1. 17/9 月期決算の概況 | 1 |
| 2. 経営健全化計画の履行状況 | |
| (1) 業務再構築等の進捗状況 | 2 |
| (2) 経営合理化の進捗状況 | 6 |
| (3) 不良債権処理の進捗状況 | 7 |
| (4) 国内向け貸出の進捗状況 | 7 |
| (5) 配当政策の状況及び今後の考え方 | 8 |
| (6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況 | 9 |
| (図表) | |
| 1. 収益動向及び計画 | 10 |
| 2. 自己資本比率の推移 | 13 |
| 5. 部門別純収益動向 | 15 |
| 6. リストラの推移及び計画 | 16 |
| 7. 子会社・関連会社一覧 | 17 |
| 8. 経営諸会議・委員会の状況 | 18 |
| 9. 担当業務別役員名一覧 | 20 |
| 10. 貸出金の推移 | 21 |
| 12. リスク管理の状況 | 22 |
| 13. 金融再生法開示債権の状況 | 26 |
| 14. リスク管理債権情報 | 27 |
| 15. 不良債権処理状況 | 28 |
| 17. 倒産先一覧 | 29 |
| 18. 評価損益総括表 | 30 |
| 19. オフバランス取引総括表 | 32 |
| 20. 信用力別構成 | 32 |

(概要) 経営の状況

上期の業務運営につきましては、お客様重視の戦略と健全な財務内容の維持、更に強固なコーポレートガバナンスの構築に注力いたしました。引続き高い収益を上げ、業務純益および当期純利益ともに、健全化計画のラップを上回っております。加えて、自己資本比率と不良債権比率も改善いたしております。

平成17年9月1日には組織改革を実施し、マーケティング本部を設置いたしました。この新しい部署は、チーフ・マーケティング・オフィサーの下で、弊行の誇る金融商品・サービスの拡販を目的としており、設立後1ヶ月で多くの新規のお客さまとの取引を実行することができました。新たにチーフ・リスク・オフィサーの任命や、従前の半期に一度の自己査定を検証に代え、常時信用格付けを検証する与信監査部の設立も実施いたしております。また、事業法人部門とスペシャルファイナンス部門を同一の専務執行役員の下で一体運営とし、事業法人・投資銀行グループを形成いたしました。これらの改革は、商品供給とリレーションシップマネジメントの協業による、お客さまへの課題解決型ビジネスの提供に資するものです。

1. 17/9 月期決算の概況

(1) 資産、負債、並びに資本の状況

平成17年9月期は、期中総資産は535億円増加し4兆8,379億円となり、負債は143億円増加し4兆1,891億円となりました。貸出金は、前年度実施した与信集中リスクの削減の最終局面にあったこと等により、また資金需要の伸び悩みに加え各金融機関の貸出積極化の影響から、期中347億円減少して2兆5,707億円となりました。有価証券につきましては、外貨建有価証券を中心に積極的に積上げを行った結果、前期末比3,507億円増加し、1兆5,853億円となりました。

債券は期中69億円減少して8,451億円、預金（譲渡性預金を含む）は233億円減少して2兆3,662億円となりました。また、資本の部は配当金60億円、中間純利益452億円を計上したこと等により期中392億円増加し6,488億円となりました。

(2) 収益の状況

平成17年9月期は、収益源の多様化による非金利収入（資金利益以外の業務粗利益）の大幅な増加等により順調な実績をあげることができました。

貸出金残高の減少により資金利益は、271 億円と計画 598 億円に対し 45.3%に留まりましたが、手数料収入等の非金利収入が大幅に増加しております。非金利収入全体で 238 億円、計画対比で 59.1%と順調に進捗しているといえます。

これを受け、業務粗利益は509億円で計画1,000億円に対し50.9%となりました。業務粗利益が堅調に増加する中、経費については収益獲得のため、人材及びシステム面での前向きな投資を行いました。215億円と計画450億円に対し47.7%となり、OHR（経費/業務粗利益）は、計画45.0%に対し42.2%に留まっております。以上の結果、業務純益（一般貸倒引当金等繰入前）は294億円と計画550億円に対し53.4%の進捗率となっております。

不良債権処理損失額は、特別利益に計上した貸倒引当金取崩額 156 億円が含まれていることにより、計画 150 億円の損失に対し、133 億円の利益計上となりました。この結果、中間純利益は 452 億円と、既に通期計画の 420 億円を達成する好調な業績を納めております。

なお、平成 18 年 3 月期の業績見通しとしては、業務純益（一般貸倒引当金等繰入前）550 億円、当期純利益は 690 億円を見込んでおります。

2. 経営健全化計画の履行状況

（1）業務再構築等の進捗状況

イ. 業務の概況

<事業法人のお客さまとのお取引>

事業法人のお客さまに対しては、個別の財務ニーズにマッチするようカスタマイズされた付加価値の高い商品の提供に注力しております。弊行の規模を考慮すると、全ての商品ラインにおいて、メガバンクに対抗することは不可能であり、またそうすべきとも考えておりません。代わりに、迅速に対応できる能力、システム、コントロールや柔軟性が強みを発揮する特定の金融商品をターゲットにしております。例えば、①レバレッジファイナンスやローンシンジケーション、②証券化業務と私募債の組成や引受販売、③ヘルスケアファイナンス、プロジェクトファイナンス、再生途上にある企業へのDIPファイナンスやイグジットファイナンス、④高い流動性を持つ海外投資やファンド投資、⑤デリバティブ内蔵型の信用リスク商品などが、弊行が競争力を持つと考えている商品分野です。

商品の変化に伴って事業法人のお客さまも変化しております。新しいお客さまの開拓やリレーションシップマネージャーを通じてお客さまの多様化するニーズを捉え、それに即したサービスを極大化するため、専担チームを設置すると共に事業法人営業グループとスペシャルファイナンスグループを統合する組織再編を実施いたしました。これらの部門は、あおぞら銀行にとっての新しいお客さまだけでなく、地域金融機関がお客さまへ、単独では提供することが困難なローンシンジケートなどの商品を提供するためにパートナーを組むことにも注力しております。

また、中小企業のお客さまのサポートも重要課題として引続き取組んでおり、平成 17 年 9 月末時点における中小企業のお客さまは、国内貸出の 29.1%を占めております。

<金融法人のお客さまとのお取引>

弊行グループは、地域金融機関をカバーする全国規模のディストリビューションネットワークを通じて、多様な商品・サービスを提供しております。弊行は、お客様のビジネスをサポートする付加価値の高い金融商品・サービスを開発・提供し、手数料収入による収益水準の拡大と質の向上に注力致しております。

具体的には、地域金融機関の投資ニーズに対応して、シンジケート・ローン、セカンダリー・ローン、私募の取扱い、私募投信、証券化証券、デリバティブ商品、金融債、預金等、多様な金融商品・サービスの提供に努めております。加えて、戦略的アドバイス、ALM・リスクマネジメントサービス提供を通じ、お客様の経営課題解決をサポートしてまいります。また、地域金融機関と協働して、その取引先企業に対し、事業再生サービス、ノンリコースローン、プライベートエクイティ投資等の金融商品・サービスを提供してまいります。

特に、地域金融機関による、新アクションプログラムにおける「地域密着型金融推進計画」への取組みを、大きなビジネスチャンスと捉えております。平成 17 年 9 月末現在、地域金融機関 34 先との間で事業再生等に関する包括的な業務提携を締結致しております。

<個人のお客さまとのお取引>

個人のお客さまには、魅力的な条件を備えた安全性の高い貯蓄型商品と、投資型商品を幅広く提供し、多様な運用ニーズにお応えしています。平成 17 年 6 月に取扱開始した新型定期預金「エクセレント・ファースト」は、安全性と魅力的な金利の両立といったお客さまニーズを実現させた新商品として好評をいただいております。投資信託、個人年金保険についても、バランス型投資信託、グローバル・リート（不動産投資信託）、

元本保証タイプの変額年金保険など、新商品を中心に販売実績は好調に推移し、平成17年9月期には前年同期比160%を超える手数料収入となりました。

住宅ローンは、あおぞらフィナンシャルガーデンに取扱いを集約し、効率運営を追求しております。また、コールセンターでは7月1日よりテレフォンバンキングの利用時間を午後7時まで延長しご利用いただきやすくなりました。

今後も常にお客さまのニーズに焦点を合わせ、新型預金商品の開発、投資信託・個人年金保険の品揃え充実、コールセンターの機能強化によるサービスの向上と業務効率化に努めてまいります。

ロ. 新しいビジネス部門の取組み

<インベストメントバンキング>

インベストメントバンキング部門は、不動産ファイナンス、グローバルファイナンス、レバレッジファイナンス、アセットファイナンス、スペシャルシチュエーションズ、ストラクチャードクレジットといった業務から構成されております。弊行の強みの1つである不動産ファイナンスの分野では、ノンリコースローンやエクイティ、J-REIT等のアレンジや投資を積極的に取り組んでおります。また、企業の戦略的事業再編などのための資金を供給するレバレッジファイナンスの分野においては、弊行は国内のリーディングバンクの1つとして認識されております。その他に海外シンジケーション市場における投資、航空機ファイナンス、シップファイナンス、医業ファイナンス、不良債権投資、仕組物やコーポレートボンドへの投資等を行っており、インベストメントバンク部門は順調に業容を拡大しております。また本年9月より組織改編により事業法人部門と同じ傘下になり、事業法人部門との協働を進めております。

<ファイナンシャルマーケット>

お客さまの高度化、多様化するニーズに対応し、各種デリバティブ商品を充実したラインナップで提供しています。さらに、お客さまの利便性が向上し、ご満足いただける質の高いサービスの提供を目指し、販売体制及び取扱商品の拡充、システム開発などを積極的に推進しております。

また、金融市場において各種取引を行うとともに、ALMの運営、預金・利金債の金利水準決定などの業務も行っております。

従来二つの部署で行っていた内外ヘッジファンド投資について、ポートフォリオを更に

拡大し、かつ管理を効率化するため、9月にファンド投資部を新設し一つの部署に業務を集約しました。

デリバティブ業務

デリバティブ業務では、最新の金融技術を駆使するクオンツエンジニアを擁する商品開発チームとセールsteamが連携し、お客さまのニーズに合わせた新商品を開発、提供しております。

個人のお客さま向けには、新型のデリバ内蔵定期預金の取扱いを開始しました。最新の金融技法を用い、多くのお客さまのご要望にお応えする商品性を実現しております。

又、原油価格の上昇によって仕入れ代金や燃料費などが増加し、事業収益が減少するリスクをヘッジしたいというニーズを持っている企業に対して有効な、原油価格を指標とするオイルスワップの取扱いも新規で開始しました。金利、為替の変動リスクヘッジを目的とした従来の商品に加えて、商品価格の変動リスクヘッジを目的とした商品をご提供することで、お客さまのバランスシートに内在するさまざまなリスクをコントロールするソリューションを拡充してまいります。

ファンド投資業務

ファンド投資業務は、リスクリターンの見合った代替投資に注力しており、現状適度な分散によりボラティリティの抑えられたポートフォリオを構築しています。豊富なファンド投資経験、及び優良海外ファンドとのネットワーク、投資ノウハウの蓄積等といった強みを更に強化し、日本の金融機関の中でも最高水準のノウハウを持った投資家を目指してまいります。将来的には、弊行のノウハウを生かした独自のファンドオブファンズを形成し、弊行のお客さまへの投資機会提供にもつなげてまいりたいと考えております。

（２）経営合理化の進捗状況

イ. 人員・人件費

人員数（事務職員と海外現地職員の合計）は、平成 17 年 9 月末で前年度末（平成 17 年 3 月末）比▲12 人の 1,480 人となりました。新卒採用の再開に加え、弊行の成長の加速に必要なスキル、経験およびリレーションを有する人材の中途採用を増加させる一方で、平成 17 年 7 月に実施した希望退職制度により 47 名が退職したため、前年度末比で人員数が減少したものです。今後も採用と退職による従業員の入れ替わりが進むと予想しております。

平成 17 年 9 月期の人件費は総額 91 億円、うち給与・報酬は 51 億円となりました。専門性の高い業務の拡大やリスク管理体制の高度化に向けたスペシャリストの採用等、積極的な人材投資を継続する方針であり、人件費水準は増加するものと予想されます。

ロ. 物件費

業務の拡大に伴い営業経費は増加基調であり、平成 17 年 9 月期物件費実績は 111 億円と前年同期比 7 億円の増加となりましたが、既存経費の不断の見直しを行なうことで、同期間中の計画の範囲内とすることができました。また、平成 18 年 3 月期も健全化計画の範囲内となる見込です。

ハ. 拠点

平成 17 年 9 月末現在の国内本支店数は 18 であり、平成 18 年 3 月末計画通りとなっております。平成 18 年 3 月末においても、計画通りの着地を見込んでおります。なお、平成 17 年 7 月に、ニューヨークに海外駐在員事務所を新たに設置しております。

二. 子会社等の状況

平成 17 年 9 月末日時点の弊行子会社等は 30 社（SPC17 社を含む）となっております。引続き連結収益強化に努めてまいります。その一環として以下の 2 件を実施しています。

- ・ 弊行グループのアジアでの投融資に関わる営業活動及び信用リスク管理双方の強化のため、ノンバンク子会社である Aozora Asia Pacific Finance, Limited を香港に設立致しました。年内に営業を開始する予定です。
- ・ グループ内のシステム関連業務効率化のため、10月1日付であおぞら情報システムが、あおぞらコンピュータを吸収合併しております。

(3) 不良債権処理の進捗状況

平成17年9月期の与信関連費用につきましては、総額で△133億円となりました、主な内訳は、貸出金償却・売却損23億円、個別貸倒引当金繰入55億円、私募債及びオフバランス取引信用リスク引当金を含め一般貸倒引当金等取崩209億円となっております（債権放棄等につきましては、経済合理性、社会的損失の回避、経営責任の明確化を総合的に勘案の上、0.2億円実施しております）。

平成17年9月期の金融再生法に基づく開示債権額における要管理債権以下の残高は744億円であります。平成17年3月期との比較では240億円減少しております。その結果、平成17年9月期における要管理債権以下の残高の総与信残高に占める比率は、平成17年3月期の3.75%から2.87%となっております。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

平成17年9月末における国内貸出（実勢ベース＜インパクトローン除く＞）は平成17年度通期純増計画1,726億円に対して純増実績▲552億円、計画対比▲2,278億円となりました。また、中小企業向け貸出（実勢ベース＜インパクトローン除く＞）につきましては、通期純増計画1億円に対し純増実績▲333億円、計画対比▲334億円となっております。

新規開拓専門部署の設置や首都圏営業への人材の投入などによって新たな資金需要の発掘・獲得に努めたほか、シンジケート・ローンの組成やコミットメントライン、各種デリバティブを組み込んだローンのご提供など、お客さまの資金需要に対しきめ細かい対応を行ってまいりましたが、お客さまの不動産売却による資金余剰やグループリストラによる借入先の変更等による大口返済が重なり、平成17年9月末時点での中小企業向け貸出は純減となりました。

本下期におきましてもお客さまのニーズをより一層きめ細かく的確に把握し、地域金融機関ネットワーク等を活かしながら、健全な資金需要の発掘・獲得、特に中堅・中小企業

の成長・発展をサポートすることに努めてまいります。

平成17年9月末実績については、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

①配当政策

平成17年9月期の中間配当に関しましては、普通株式、優先株式、それぞれ実施を見送っております。平成18年3月期には、第四回優先株式は1株あたり5円、第五回優先株式は1株あたり3円72銭の優先配当を予定しております。普通株式は、経営健全化計画の範囲内で安定的な配当を実施してまいります。

②今後の考え方

弊行は、再民営化以降、毎年度、経営健全化計画に掲げた収益水準を達成し、内部留保による財務基盤の強化を図ってまいりました。今後も、弊行の優位性が発揮できる市場や商品に注力し業務展開を図るとともに、システム基盤の改善による生産性の向上、強力なマーケティング・リスク管理能力、支店業務の集中化によって、継続的に収益拡大を図り剰余金の積上げを目指して参ります。配当に関しましては、収益見込や株主への適正な利益還元等を勘案の上、適切な配当を実施してまいります。

(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

<機関銀行化防止について>

弊行では、平成12年8月3日付金融再生委員会・金融庁発表の「異業種による銀行業参入等新たな形態の銀行業に対する免許審査・監督上の対応（運用上の指針）」及び、平成14年4月以降は長期信用銀行法ならびに金融庁事務ガイドラインにおける「7 異業種による銀行参入等新たな形態の銀行」の内容に適切に対応し、経営の独立性の確保、事業親会社等の事業リスクの遮断等を行い、機関銀行化を回避してまいりました。

具体的には、監査役と事業親会社等出身でない取締役により構成される「特別監査委員会」を設け、定期的に事業親会社等グループとの与信取引及び同グループが関連する与信取引まで含めた与信内容のレビューを中心とした監査を実施しているほか、経費支出案件や資産取得・処分案件等の監査も行い、監査実績については定期的に取締役会への報告を行っております。

尚、平成17年10月に金融庁から発表された「主要行等向けの総合的な監督指針」の内容を踏まえ、特別監査委員会規程の一部改正を通じ、「事業親会社等」の定義や監査基準の見直しを実施しており、引き続き機関銀行化を回避するための適切かつより実効性ある運営を行ってまいります。

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画

| | 16/3月期 実績 | 17/3月期 実績 | 17/9月期 実績 | 備考 | 18/3月期 計画 |
|-----------------------------|--------------|--------------|--------------|-------|--------------|
| (規模)〈資産、負債は平残、資本勘定は末残〉 (億円) | | | | | |
| 総資産 | 53,949 | 49,137 | 48,398 | | 50,094 |
| 貸出金 | 31,948 | 27,521 | 25,293 | | 26,357 |
| 有価証券 | 11,957 | 11,506 | 16,100 | | 16,443 |
| 特定取引資産 | 3,195 | 3,600 | 883 | ※5 | 3,600 |
| 繰延税金資産<末残> | 122 | 139 | 158 | | 163 |
| 総負債 | 49,071 | 43,851 | 42,376 | | 44,018 |
| 預金・NCD | 26,448 | 24,591 | 24,093 | | 26,197 |
| 債券 | 11,590 | 9,290 | 8,193 | | 9,160 |
| 特定取引負債 | 22 | 13 | 39 | | 25 |
| 繰延税金負債<末残> | - | - | - | | - |
| 再評価に係る繰延税金負債<末残> | - | - | - | | - |
| 資本勘定計 | 5,276 | 6,095 | 6,488 | | 6,450 |
| 資本金 | 4,198 | 4,198 | 4,198 | | 4,198 |
| 資本準備金 | 333 | 333 | 333 | | 333 |
| その他資本剰余金 | - | - | - | | - |
| 利益準備金 | 18 | 24 | 36 | | 36 |
| 剰余金(注) | 693 | 1,520 | 1,900 | | 1,868 |
| 土地再評価差額金 | - | - | - | | - |
| その他有価証券評価差額金 | 34 | 19 | 20 | | 14 |
| 自己株式 | ▲ 0 | ▲ 0 | ▲ 0 | | ▲ 0 |
| (収益) (億円) | | | | | |
| 業務粗利益 | 816 | 904 | 509 | ※1 | 1,000 |
| 資金運用収益 | 797 | 753 | 424 | | 1,048 |
| 資金調達費用 | 169 | 177 | 153 | | 450 |
| 役務取引等利益 | 75 | 82 | 55 | ※1、※4 | 109 |
| 特定取引利益 | 29 | 58 | 30 | ※1、※4 | 66 |
| その他業務利益 | 85 | 188 | 153 | ※1、※4 | 227 |
| 国債等債券関係損(▲)益 | ▲ 17 | 43 | 51 | | 29 |
| 業務純益(一般貸倒引当金等繰入前) | 425 | 497 | 294 | ※2 | 550 |
| 業務純益 | 352 | 497 | 294 | | 550 |
| 一般貸倒引当金等繰入額 | 73 | - | ▲ 0 | | - |
| 経費 | 392 | 407 | 215 | ※2 | 450 |
| 人件費 | 160 | 167 | 91 | | 186 |
| 物件費 | 218 | 216 | 111 | | 242 |
| 不良債権処理損失額 | 65 | ▲ 278 | ▲ 133 | ※3 | 150 |
| 株式等関係損(▲)益 | 0 | 6 | 9 | | - |
| 株式等償却 | 0 | 0 | 0 | | - |
| 経常利益 | 73 | 437 | 260 | | 380 |
| 特別利益 | 240 | 423 | 172 | ※3 | 20 |
| 特別損失 | 1 | 0 | 0 | | - |
| 法人税、住民税及び事業税 | ▲ 2 | ▲ 2 | ▲ 0 | | 0 |
| 法人税等調整額 | ▲ 5 | ▲ 7 | ▲ 19 | | ▲ 20 |
| 税引後当期利益 | 319 | 869 | 452 | ※3 | 420 |
| (配当) (億円、円、%) | | | | | |
| 配当可能利益 | 543 | 1,107 | | | 1,381 |
| 配当金総額(中間配当を含む) | 35 | 60 | - | | 60 |
| 普通株配当金 | - | 25 | - | | 25 |
| 優先株配当金(第四回優先株式) | 2 | 2 | - | | 2 |
| 優先株配当金(第五回優先株式) | 32 | 32 | - | | 32 |
| 1株当たり配当金(普通株) | - | 0.89 | - | | 0.89 |
| 配当率(第四回優先株式) | 1.00% | 1.00% | - | | 1.00% |
| 配当率(第五回優先株式) | 1.24% | 1.24% | - | | 1.24% |
| 配当性向 | 10.88% | 6.89% | - | | 14.26% |

(注)利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

| | 16/3月期 実績 | 17/3月期 実績 | 17/9月期 実績 | 備考 | 18/3月期 計画 |
|----------------------------|--------------|--------------|--------------|----|--------------|
| (経営指標) | | | | | (%) |
| 資金運用利回(A) | 1.64% | 1.74% | 1.84% | | 2.30% |
| 貸出金利回(B) | 1.88% | 1.88% | 1.80% | ※4 | 2.02% |
| 有価証券利回 | 0.52% | 0.98% | 1.57% | ※4 | 2.42% |
| 資金調達原価(C) | 1.22% | 1.40% | 1.81% | ※4 | 2.10% |
| 預金利回(含むNCD・債券)(D) | 0.39% | 0.36% | 0.36% | | 0.38% |
| 経费率(E) | 1.01% | 1.18% | 1.31% | | 1.27% |
| 人件费率 | 0.41% | 0.48% | 0.55% | | 0.52% |
| 物件费率 | 0.56% | 0.62% | 0.67% | | 0.68% |
| 総資金利鞘(A)-(C) | 0.42% | 0.34% | 0.03% | ※4 | 0.20% |
| 預資金利鞘(B)-(D)-(E) | 0.46% | 0.33% | 0.12% | ※4 | 0.37% |
| 非金利収入比率 | 23.09% | 36.26% | 46.74% | ※1 | 40.16% |
| OHR(経費/業務粗利益) | 47.99% | 45.02% | 42.22% | ※2 | 45.00% |
| ROE(一般貸引等前業務純益/資本勘定<平残>) | 8.28% | 8.73% | 9.31% | | 8.76% |
| ROA(一般貸引前業務純益/(総資産-支払承諾金)) | 0.79% | 1.01% | 1.21% | | 1.10% |

(図表1-1) 状況説明

- ※1 業務粗利益は計画比50.9%の達成となっており、順調に進捗しております。
中でも収益源の多様化により、非金利収入比率は計画比+6.6%となっております。
- ※2 経費は計画比47.7%にとどまっております。
この結果、業務純益(一般貸引当金等繰入前)は計画比53.4%と順調な進捗率となっております。
またOHRも計画比▲2.78%となっております。
- ※3 不良債権処理損失額には、特別利益に計上した貸倒引当金取崩額156億円が含まれております。
計画では150億円の損失を見込んでおりますが、17/9期実績は133億円の利益計上となりました。
これを反映し、当期利益は既に通期計画420億円を上回り452億円となりました。
- ※4 総資金利鞘は計画比▲0.17%、預資金は▲0.25%となっております。これは主として、貸出金利回り・有価証券利回りが計画よりも下回っていることによるものです。反面、当行は非金利収入の拡大に注力しており、非金利収入の実績は計画比59.2%の進捗と非常に順調であり、非金利収入比率も46.74%と計画を6.58%上回っております。
- ※5 特定取引資産が大きく計画を下回っているのは、特定勘定で計上する商業ペーパー業務を縮小したことによるものです。

(図表 1-2) 収益動向 (連結ベース)

| | 17/3月期 実績 | 17/9月期 実績 | 18/3月期 見込み | 備考 |
|--------------|--------------|--------------|---------------|------|
| (規模)〈末残〉 | | | | (億円) |
| 総資産 | 47,755 | 48,279 | 52,200 | |
| 貸出金 | 26,664 | 26,550 | 27,900 | |
| 有価証券 | 11,287 | 14,611 | 18,900 | |
| 特定取引資産 | 3,547 | 857 | 700 | |
| 繰延税金資産 | 141 | 161 | 165 | |
| 総負債 | 41,629 | 41,755 | 45,451 | |
| 預金・NCD | 23,746 | 23,506 | 28,400 | |
| 債券 | 8,480 | 8,411 | 9,800 | |
| 特定取引負債 | 889 | 785 | 900 | |
| 繰延税金負債 | - | - | - | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | - | - | - | |
| 少数株主持分 | 8 | 16 | 16 | |
| 資本勘定計 | 6,118 | 6,508 | 6,733 | |
| 資本金 | 4,198 | 4,198 | 4,198 | |
| 資本剰余金 | 333 | 333 | 333 | |
| 利益剰余金 | 1,568 | 1,957 | 2,188 | |
| 土地再評価差額金 | - | - | 0 | |
| その他有価証券評価差額金 | 19 | 20 | 14 | |
| 為替換算調整勘定 | - | 0 | 0 | |
| 自己株式 | ▲ 0 | ▲ 0 | ▲ 0 | |
| (収益) | | | | (億円) |
| 経常収益 | 1,237 | 741 | 1,550 | |
| 資金運用収益 | 766 | 423 | 958 | |
| 役務取引等収益 | 109 | 71 | 139 | |
| 特定取引収益 | 59 | 33 | 66 | |
| その他業務収益 | 260 | 178 | 317 | |
| その他経常収益 | 43 | 37 | 70 | |
| 経常費用 | 780 | 484 | 1,080 | |
| 資金調達費用 | 177 | 153 | 350 | |
| 役務取引等費用 | 8 | 5 | 10 | |
| 特定取引費用 | 0 | 3 | 0 | |
| その他業務費用 | 36 | 7 | 50 | |
| 営業経費 | 463 | 246 | 510 | |
| その他経常費用 | 95 | 70 | 160 | |
| 貸出金償却 | 52 | 36 | | |
| 貸倒引当金繰入額 | - | - | 50 | |
| 一般貸倒引当金繰入額 | - | - | | |
| 個別貸倒引当金繰入額 | - | - | | |
| 経常利益 | 457 | 257 | 470 | |
| 特別利益 | 444 | 176 | 200 | ※1 |
| 特別損失 | 1 | 1 | 5 | |
| 税金等調整前当期純利益 | 900 | 433 | 665 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7 | 3 | 5 | |
| 法人税等調整額 | ▲ 8 | ▲ 20 | ▲ 20 | |
| 少数株主利益 | 2 | 0 | 0 | |
| 当期純利益 | 899 | 449 | 680 | |

※1 特別利益には、貸倒引当金取崩額を含みます。

(図表2) 自己資本比率の推移 … 採用している基準 (国内基準)

(単体)

(億円)

| | 16/3月期 実績 | 17/3月期 実績 | 17/9月期 実績 | 備考 | 18/3月期 計画 |
|-----------------|--------------|--------------|--------------|----|--------------|
| 資本金 | 4,198 | 4,198 | 4,198 | | 4,198 |
| うち非累積的永久優先株 | 2,720 | 2,720 | 2,720 | | 2,720 |
| 資本準備金 | 333 | 333 | 333 | | 333 |
| その他資本剰余金 | - | - | - | | - |
| 利益準備金 | 24 | 36 | 36 | | 48 |
| 任意積立金 | - | - | - | | - |
| 次期繰越利益 | 652 | 1,448 | 1,900 | | 1,797 |
| その他 | - | - | - | | - |
| うち優先出資証券 | - | - | - | | - |
| その他有価証券の評価差損 | - | - | - | | - |
| 自己株式 | ▲ 0 | ▲ 0 | ▲ 0 | | - |
| 営業権相当額 | - | - | - | | - |
| Tier I 計 | 5,207 | 6,016 | 6,468 | | 6,376 |
| (うち税効果相当額) | (122) | (139) | (158) | | (163) |
| 有価証券含み益 | - | - | - | | - |
| 土地再評価益 | - | - | - | | - |
| 一般貸倒引当金 | 217 | 207 | 198 | | 261 |
| 永久劣後債務 | - | - | - | | - |
| その他 | - | - | - | | - |
| Upper Tier II 計 | 217 | 207 | 198 | | 261 |
| 期限付劣後債務・優先株 | 11 | - | - | | - |
| その他 | - | - | - | | - |
| Lower Tier II 計 | 11 | - | - | | - |
| Tier II 計 | 228 | 207 | 198 | | 261 |
| (うち自己資本への算入額) | (228) | (207) | (198) | | (261) |
| Tier III | - | - | - | | - |
| 控除項目 | - | - | - | | - |
| 自己資本合計 | 5,435 | 6,223 | 6,666 | | 6,637 |

(億円)

| | | | | | |
|----------|--------|--------|--------|--|--------|
| リスクアセット | 34,723 | 33,143 | 31,741 | | 41,700 |
| オンバランス項目 | 32,804 | 30,747 | 29,548 | | 39,300 |
| オフバランス項目 | 1,920 | 2,396 | 2,193 | | 2,400 |
| その他(注) | - | - | - | | - |

(%)

| | | | | | |
|-----------|--------|--------|--------|--|--------|
| 自己資本比率 | 15.65% | 18.77% | 21.00% | | 15.91% |
| Tier I 比率 | 14.99% | 18.15% | 20.37% | | 15.29% |

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(連結)

(億円)

| | 16/3月期 実績 | 17/3月期 実績 | 17/9月期 実績 | 備考 | 18/3月期 計画 |
|-----------------|--------------|--------------|--------------|----|--------------|
| 資本金 | 4,198 | 4,198 | 4,198 | | 4,198 |
| うち非累積的永久優先株 | 2,720 | 2,720 | 2,720 | | 2,720 |
| 資本剰余金 | 333 | 333 | 333 | | 333 |
| 利益剰余金 | 667 | 1,507 | 1,958 | | 1,887 |
| 連結子会社の少数株主持分 | 7 | 8 | 17 | | 108 |
| うち優先出資証券 | - | - | - | | - |
| その他有価証券の評価差損 | - | - | - | | - |
| 自己株式 | ▲ 0 | ▲ 0 | ▲ 0 | | - |
| 為替換算調整勘定 | - | - | 0 | | - |
| 営業権相当額 | - | - | - | | - |
| 連結調整勘定相当額 | - | - | - | | - |
| その他 | - | - | - | | - |
| Tier I 計 | 5,205 | 6,046 | 6,506 | | 6,525 |
| (うち税効果相当額) | (123) | (141) | (161) | | (165) |
| 有価証券含み益 | - | - | - | | - |
| 土地再評価益 | - | - | - | | - |
| 一般貸倒引当金 | 217 | 206 | 197 | | 261 |
| 永久劣後債務 | - | - | - | | - |
| その他 | - | - | - | | - |
| Upper Tier II 計 | 217 | 206 | 197 | | 261 |
| 期限付劣後債務・優先株 | 11 | - | - | | - |
| その他 | - | - | - | | - |
| Lower Tier II 計 | 11 | - | - | | - |
| Tier II 計 | 227 | 206 | 197 | | 261 |
| (うち自己資本への算入額) | (227) | (206) | (197) | | (261) |
| Tier III | - | - | - | | - |
| 控除項目 | 1 | 80 | 98 | | 80 |
| 自己資本合計 | 5,431 | 6,172 | 6,605 | | 6,706 |

(億円)

| | | | | | |
|----------|--------|--------|--------|--|--------|
| リスクアセット | 34,672 | 33,003 | 31,566 | | 41,700 |
| オンバランス項目 | 32,666 | 30,587 | 29,310 | | 39,300 |
| オフバランス項目 | 2,005 | 2,416 | 2,256 | | 2,400 |
| その他(注) | - | - | - | | - |

(%)

| | | | | | |
|-----------|--------|--------|--------|--|--------|
| 自己資本比率 | 15.66% | 18.70% | 20.92% | | 16.08% |
| Tier I 比率 | 15.01% | 18.31% | 20.61% | | 15.64% |

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表5) 部門別純収益動向

(億円)

| | 17年/3月期 実績※ |
|-----------------|----------------|
| リテール営業部門 | |
| 粗利益 | 84 |
| 資金利益 | 75 |
| 役務利益等 | 10 |
| 事業法人営業部門 | |
| 粗利益 | 263 |
| 資金利益 | 224 |
| 役務利益等 | 39 |
| 金融法人営業部門 | |
| 粗利益 | 58 |
| 資金利益 | 32 |
| 役務利益等 | 26 |
| スペシャルファイナンス部門 | |
| 粗利益 | 244 |
| 資金利益 | 77 |
| 役務利益等 | 166 |
| ファイナンシャルマーケッツ部門 | |
| 粗利益 | 229 |
| 資金利益 | 151 |
| 役務利益等 | 78 |
| その他部門 | |
| 粗利益 | 26 |
| 資金利益 | 16 |
| 役務利益等 | 9 |
| 粗利益合計 | 904 |

| | 17年/9月期 実績※ | 18年/3月期 見込み※ |
|-------------------|----------------|-----------------|
| リテール営業グループ | | |
| 粗利益 | 48 | 89 |
| 資金利益 | 35 | 67 |
| 役務利益等 | 14 | 21 |
| 事業法人・投資銀行グループ | | |
| 粗利益 | 272 | 547 |
| 資金利益 | 162 | 369 |
| 役務利益等 | 110 | 178 |
| 金融法人営業グループ | | |
| 粗利益 | 32 | 68 |
| 資金利益 | 13 | 26 |
| 役務利益等 | 19 | 42 |
| ファイナンシャルマーケッツグループ | | |
| 粗利益 | 166 | 287 |
| 資金利益 | 58 | 133 |
| 役務利益等 | 108 | 154 |
| その他部門 | | |
| 粗利益 | -11 | 10 |
| 資金利益 | 3 | 10 |
| 役務利益等 | -13 | 0 |
| 粗利益合計 | 509 | 1,000 |

※ 17年3月期実績は17年9月の組織改革前。

※ 17年3月期実績と17年9月期及び18年3月期の組織の対比では、概ね

旧事業法人営業部門

+旧スペシャルファイナンス部門 ⇒ 事業法人・投資銀行グループ

となっております。

(図表6) リストラの推移及び計画

| | 16/3月末 実績 | 17/3月末 実績 | 17/9月末 実績 | 備考 | 18/3月末 計画 |
|---------------------|--------------|--------------|--------------|----|--------------|
| (役員数) | | | | | |
| 役員数 (人) | 13 | 16 | 17 | | 17 |
| うち取締役(()内は非常勤) (人) | 9(3) | 13(11) | 14(11) | | 14(11) |
| うち監査役(()内は非常勤) (人) | 4(2) | 3(2) | 3(2) | | 3(2) |
| 従業員数(注) (人) | 1,472 | 1,492 | 1,480 | | 1,550 |

(注)事務職員と海外現地職員の合計。在籍出向者を含む。執行役員、技術職員、嘱託、パート、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

| | | | | | |
|--------------------|----|----|----|--|----|
| 国内本支店(注1) (店) | 17 | 18 | 18 | | 18 |
| 海外支店(注2) (店) | — | — | — | | — |
| (参考)海外現地法人(注3) (社) | — | — | 1 | | 3 |

(注1)出張所、代理店、インスタブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

(注3)SPCを除く

| | 16/3月末 実績 | 17/3月末 実績 | 17/9月末 実績 | 備考 | 18/3月末 計画 |
|---------------|--------------|--------------|--------------|----|--------------|
| (人件費) | | | | | |
| 人件費 (百万円) | 16,020 | 16,673 | 9,124 | | 18,600 |
| うち給与・報酬 (百万円) | 9,019 | 9,359 | 5,176 | | 10,500 |
| 平均給与月額 (千円) | 453 | 469 | 443 | | 490 |

(注)平均年齢38.0歳(平成17年9月末)。

(役員報酬・賞与)

| | | | | | |
|---------------------|-----|-----|-----|--|-----|
| 役員報酬・賞与(注) (百万円) | 252 | 231 | 128 | | 300 |
| うち役員報酬 (百万円) | 252 | 231 | 128 | | 300 |
| 役員賞与 (百万円) | — | — | — | | — |
| 平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円) | 31 | 42 | 49 | | 52 |
| 平均役員退職慰労金 (百万円) | 27 | 18 | — | | — |

(注)人件費及び利益処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

(物件費)

| | | | | | |
|--------------------|--------|--------|--------|--|--------|
| 物件費 (百万円) | 21,811 | 21,616 | 11,069 | | 24,200 |
| うち機械化関連費用(注) (百万円) | 7,392 | 6,754 | 2,890 | | 7,400 |
| 除く機械化関連費用 (百万円) | 14,419 | 14,862 | 8,178 | | 16,800 |

(注)リース等を含む実質ベースで記載している。

(人件費+物件費)

| | | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|--|--------|
| 人件費+物件費 (百万円) | 37,831 | 38,289 | 20,193 | | 42,800 |
|---------------|--------|--------|--------|--|--------|

(図表7) 子会社・関連会社一覧

(単位：億円)

| 会社名 | 設立年月 | 代表者 | 主な業務 | 直近決算 | 総資産 | 借入金 | うち申請行分 | 資本勘定 | うち申請行出資分 | 経常利益 (百万円) | 当期利益 (百万円) | 連結 又は 持分 法の 別 |
|------------------|-------|--------------|--------------|-------|-------|-----|--------|------|----------|---------------|---------------|---------------------------|
| | | | | | | | | | | | | |
| あおぞら債権回収株式会社 | 平8/6 | 米田 豊 | 債権管理回収業務 | 平17/9 | 312.2 | 5.0 | 5.0 | 17.8 | 3.4 | 324.5 | 213.8 | 連結 |
| あおぞらインベストメント株式会社 | 平3/5 | 鷹箸 一成 | ベンチャーキャピタル業務 | 平17/9 | 12.3 | 8.2 | 7.0 | 2.4 | 0.2 | 88.5 | 40.9 | 連結 |
| あおぞら情報システム株式会社 | 昭42/4 | 吉田紀之 | 情報処理サービス業務 | 平17/9 | 28.4 | 0.2 | 0.2 | 11.3 | 1.5 | -149.4 | -267.6 | 連結 |
| あおぞらコンピュータ株式会社 | 平3/4 | 吉田紀之 | コンピュータ運用業務 | 平17/9 | 2.5 | 1.2 | 1.2 | 1.1 | 0.0 | 4.1 | 2.0 | 連結 |
| 株式会社ブループラネット | 平13/4 | 落合 和司 | 経営相談業務 | 平17/9 | 1.9 | - | - | 1.8 | 2.0 | -16.4 | -16.5 | 連結 |
| AZURE Funding | 平16/9 | Chris Watler | 金銭債権取得業務 | 平17/6 | 837.7 | - | - | 7.8 | - | 432.9 | 432.9 | 連結 |

(注1) 平17/9月期中間連結決算において対象とされた子会社・関連会社。但し、申請行の与信額が1億円以下の会社（あおぞらビジネスサービス、あおぞらソフトウェア、Aozora Asia Pacific Finance, Limited）は、一覧表の記載から除外しております。

(注2) Aozora Asia Pacific Finance, Limited は平17/6に新設された会社で、平17/12に初回決算を予定しております。

(注3) 損失を計上している会社につきましては以下の要因となっております。

あおぞら信託銀行：インターネットバンキング参入計画の準備費用が発生しているもの
あおぞら情報システム：効率化のために希望退職制度を実施したこと、また従属業務に注力するためグループ外からの受注を減らしている影響も生じています。従属業務子会社全体の効率化を進める中で黒字化を図ります。

ブループラネット：売上伸び悩みによるもので、現在抜本的対策を検討中です。

(図表8) 経営諸会議・委員会の状況

| 会議・委員会名 | 議長 | メンバー | 担当部署 | 開催頻度 | 目的・討議内容 |
|------------------|-----------------|--|-------------|-----------------------|---|
| 取締役会 | 会長、社長または副会長 | 取締役、監査役 | チーフエグゼクティブ室 | 原則 3ヶ月1回 | 経営方針の決定、取締役・業務執行役員の職務執行の監督 |
| 監査役会 | 監査役 (招集者) | 監査役 | 監査役室 | 原則 月1回 | 監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い又は決議をする |
| マネジメント コミッティー | 会長、社長または副会長 | 会長、社長、副会長、専務執行役員 | チーフエグゼクティブ室 | 毎月1回 以上(概ね 週1回) | 業務執行上の重要事項決定 |
| 特別監査委員会 | 社外取締役 | 監査役、取締役(事業親会社出身者を除く) | チーフエグゼクティブ室 | 随時 (概ね 月1回) | 機関銀行化回避の観点より、事業親会社等との取引を監査 |
| 指名報酬委員会 | 社外取締役 | 社外取締役及び会長 | チーフエグゼクティブ室 | (随時) 3回(注) | 取締役、専務執行役員の人事・評価 |
| 部店長会 | — | 業務執行役員、 部室店長 | チーフエグゼクティブ室 | 原則半期 1回 | 経営計画・業務執行の基本方針等、重要事項の示達 |
| ALM委員会 | CFO | 副会長、リテール営業本部長、事業法人・投資銀行本部長、金融法人営業本部長、総合資金部担当役員、CFO、CRO | 財務部 | 原則 月1回 | 資金計画等ALMに関する重要事項の審議・策定 |
| クレジット コミッティー | CCO | 会長、社長、副会長、CCO、事業法人・投資銀行本部長、金融法人営業本部長、CMO、審査第一部長、審査第二部長、信用リスク管理部長 | 信用リスク管理部 | 原則 週1回 | 牽制のとれた業務運営体制を確保し、特定のカテゴリーに偏ることがない信用リスク資産ポートフォリオを構築するための、与信業務運営の方針および重要事項の決定 |
| 投資委員会 | 副会長 | 会長、社長、副会長、CRO、CCO、事業法人・投資銀行本部長、マーケット本部長、金融法人営業本部長 | リスク統括部 | 原則週1回 (上期開催回数:18回) | 個別投資案件の決裁や適切な投資方針もしくは投資にかかるリスク管理方針の決定 |
| 新商品・新業務委員会 | OCEが指名 (副会長) | 委員長、CFO、CTO、CRO、CCO、コンプライアンス部担当役員 | リスク統括部 | 原則月1回 | 新商品・新業務について、コンプライアンス、リスク管理の観点、および経営資源の効率的な管理の観点から審議・決裁。 |

| | | | | | |
|--------------|-----------------|---|----------------------|-----------------|--------------------|
| 人事処分委員会 | 人事部長 | コンプライアンス部担当役員、チーフエグゼクティブ室長、コンプライアンス部長、人事部長、他必要と判断される関係部室店長 | 人事部 | (不定期) 0回(注1) | 懲戒処分事案の検討 |
| 人権啓発推進委員会 | 業務執行役員 | 人事部担当役員の委嘱を受けた業務執行役員、コンプライアンス部長、人事部長 | 人事部 | 年1回 | 人権啓発研修の企画・実施 |
| 反社会的勢力対策連絡会議 | 法務コンプライアンス部担当役員 | 法務コンプライアンス部担当役員、信用リスク管理部担当役員、法務コンプライアンス部長、信用リスク管理部長、監査部長、人事部長、与信監査部長、審査第一部長、総合資金部長、金融法人営業推進部長、企業投資部長、レバレッジファイナンス部長、リテール営業推進部長、事業法人営業本部長 | 法務コンプライアンス部、信用リスク管理部 | 原則半期 1回 | 反社会的勢力排除の対策全般に係る協議 |

(注)開催回数が不定期の場合は、平成17年4月1日～9月30日の開催回数を記載しております。
平成17年9月末現在

※第三者の構成状況

取締役会、監査役会のほか、指名報酬委員会及び特別監査委員会において、社外役員を構成メンバーとしております。

指名報酬委員会については、取締役会において委員として選任された取締役を構成メンバーとし、また委員の過半数を社外取締役とすることとしております。現在は、社外取締役3名(内委員長1名)及び常勤(代表)取締役1名の4名で構成されております。

特別監査委員会につきましては、監査役、及び取締役会で選任された事業親会社等グループ出身者以外の取締役や社外の有識者等で構成することとしております。現在は、社外取締役(委員長)1名、社外監査役2名、及び常勤監査役1名の4名で構成されております。

(図表9) 担当業務別役員名一覧

| 担当業務 | 担当役員 | 現職 |
|-------------------------------|--------------------------------------|--------------------------|
| 監査部、チーフエグゼクティブ室、人事部、 与信監査部 | マイケル E. ロッシ 水上 博和 ピーター C. ヘイガン | 取締役会長 取締役社長 取締役副会長 |
| 法務コンプライアンス部 | 里吉 忠昭 | 執行役員 |
| 与信監査部 | 渡辺 宏実 | 執行役員 |
| 審査第一部、審査第二部、融資室、信用リ スク管理部 | 石田 克敏 | 専務執行役員 CCO |
| リスク統括部 | カルロス A. エルチュク 川井 良一 | 専務執行役員 CRO 執行役員 |
| 事務部、IT統括部、事務センター部 | ウィリアム シュート 瀧野 弘和 | 専務執行役員 CTO 常務執行役員 |
| 経理部、財務部、財務システム部 | デイビッド ハケット | 専務執行役員 CFO |
| ファイナンシャルマーケットグループ | 小倉 泉 | 専務執行役員 |
| 金融法人営業グループ | 陳野 浩司 石井 智章 | 専務執行役員 常務執行役員 |
| 事業法人・投資銀行グループ | リー ミルスタイン 馬場 信輔 | 専務執行役員 執行役員 |
| リテール営業グループ | 森川 隆好 | 専務執行役員 |
| マーケティング本部 | 稲垣 裕志 | 専務執行役員 CMO |

平成 17 年 9 月末現在

(図表10) 貸出金の推移

(残高)

(億円)

| | | 17/3月末 実績 (A) | 17/9月末 実績 (B) | 備考 | 18/3月末 計画 (C) |
|------------------|----------------|---------------------|---------------------|----|---------------------|
| 国内貸出 | インバ^外ローンを含むベース | 25,379 | 24,884 | | 25,710 |
| | インバ^外ローンを除くベース | 25,350 | 24,863 | | 25,681 |
| 中小企業向け貸出 (注) | インバ^外ローンを含むベース | 7,590 | 7,259 | | 7,461 |
| | インバ^外ローンを除くベース | 7,586 | 7,246 | | 7,458 |
| うち保証協会保証付貸出 | | 10 | 7 | | 10 |
| 個人向け貸出(事業用資金を除く) | | 264 | 281 | | 265 |
| うち住宅ローン | | 146 | 146 | | 150 |
| その他 | | 17,526 | 17,344 | | 17,984 |
| 海外貸出 | | 675 | 823 | | 950 |
| 合計 | | 26,054 | 25,707 | | 26,660 |

(注)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除く。

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

(億円)

| | | 17/9月期 実績 (B)-(A)+(ア) | 備考 | 18/3月期 計画 (C)-(A)+(イ) |
|----------|----------------|-----------------------------|----|-----------------------------|
| 国内貸出 | インバ^外ローンを含むベース | ▲ 561 | | 1,726 |
| | インバ^外ローンを除くベース | ▲ 552 | | 1,726 |
| 中小企業向け貸出 | インバ^外ローンを含むベース | ▲ 324 | | 1 |
| | インバ^外ローンを除くベース | ▲ 333 | | 1 |

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因(インバ^外ローンを除くベース))

(億円、()内はうち中小企業向け貸出)

| | 17/9月期 実績 (ア) | 備考 | 17年度中 計画 (イ) |
|------------------|---------------------|----|--------------------|
| 不良債権処理 | 374 (51) | | () |
| 貸出金償却(注1) | 0 (0) | | () |
| 部分直接償却実施額(注2) | 29 (26) | | () |
| 協定銀行等への資産売却額(注3) | 3 (3) | | () |
| 上記以外への不良債権売却額 | 3 (1) | | () |
| その他の処理額(注4) | 340 (21) | | () |
| 債権流動化(注5) | ▲ 539 (▲ 70) | | () |
| 私募債等(注6) | 100 (27) | | () |
| 子会社等(注7) | 0 (0) | | () |
| 計 | ▲ 65 (7) | | 1,395 (130) |

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)部分直接償却当期実施額。

(注3)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注4)その他の不良債権処理による残高減少額。

(注5)主として正常債権の流動化額。

(注6)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注7)連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの。

(図表12) リスク管理の状況

| | 現在の管理体制 | 当期における改善等の状況 |
|--------------------------------|---|---|
| <p>信用リスク (カントリーリスクを含む)</p> | <p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理基本方針、信用リスク管理方針、与信業務運営管理要綱、信用リスク限度額管理要領、CREDIT EXAMINATION DIVISION POLICIES AND PROCEDURES MANUAL(与信監査部運営方針及び与信監査実施要領) ・貸出規定等 ・新商品・新業務等の事前協議・決裁要領(以下、各リスク共通) <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>(取締役会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度毎に銀行全体及び各部門の資本配分額、信用リスク限度額を設定(マネジメントコミッティー) ・信用リスクに係る業務執行上の重要事項を決定 <p>(クレジットコミッティー)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マネジメントコミッティーからの委任を受け、以下の事項を決定 ・一定の基準に該当する個別与信案件の決裁、大口与信先及び事業親会社等グループに対する取引方針の決定、与信限度額設定 ・CCO以下の職位者に対する決裁権限委譲 ・与信運営に関する重要事項の審議、決定 <p>(信用リスク管理部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・与信業務の基本方針および運用基準の立案、策定 ・与信ポートフォリオの基本方針および運用基準の立案、策定 ・信用リスクの計量化ならびに月次モニタリング ・格付、自己査定制度 ・信用リスク額を含めたポートフォリオの状況について、四半期毎に取締役会宛報告 <p>(審査第一部・審査第二部・融資室)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別案件審査及び管理 ・信用格付、ストラクチャードファイナンス格付、債務者区分等のレビュー ・低格付先等に対する取引方針の明確化、経営状況等管理、再建築指導等 <p>(与信監査部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業部における与信運営プロセス(与信取上げ、事後管理、リスクの認識と管理、問題債権ポートフォリオ管理)及び資産内容(ポートフォリオの健全性)の評価を行う 与信監査結果を四半期毎に取締役会に報告 <p>(リスク統括部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資本の使用状況について、マネジメントコミッティーへ月次、取締役会へ半期に一度報告 <p>(財務部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資本配分額・リスク限度額の起案等 | <p>「リスク管理基本方針」「信用リスク管理方針」「信用リスク限度額管理要領」の改正(平成17年4月)。半期業計から年度業計への変更や取締役会の開催時期の変更等に伴う改正。</p> <p>CREDIT EXAMINATION DIVISION POLICIES AND PROCEDURES MANUAL(与信監査部運営方針及び与信監査実施要領)の制定(平成17年9月)。</p> <p>通達「貸出申請事務の一部変更について」により、貸出申請書様式や申請添付資料の変更を実施(平成17年8月)。</p> <p>「新商品・新業務委員会規程」の制定(平成17年5月)、同改正(平成17年7月)。新商品・新業務委員会は、重要な新商品・新業務等について、『リスク管理基本方針』に定めるコンプライアンス・リスク管理の観点、確実に適切な事務手続き、システム支援の確保および経営資源の効率的な管理の観点からの審議・決裁を行うことを目的とする。また経営的見地から、起案部の商品・業務の戦略に対するビジネスジャッジ(フィージビリティスタディ、撤退戦略)を行う。</p> <p>「クレジットコミッティー規程」の改正(直近時平成17年9月)。</p> <p>審査第一部の企画部門・ポートフォリオマネージメント部門と、リスク統括部の信用リスクマネージメント部門を分離統合し、新たに信用リスク管理部を設置(平成17年9月)。</p> <p>従前の審査第一部・審査第二部を再編し、審査第一部を国内案件審査ならびに審査研修担当、審査第二部を海外案件審査担当とする。また、ワークアウト所管部署として融資室を設置(平成17年9月)。</p> <p>与信部門から独立して、クレジットエグザミネーションを行うことを目的に、新たに与信監査部を設置(平成17年9月)。</p> |

| | 現在の管理体制 | 当期における改善等の状況 |
|----------------------|---|--|
| | <p>[リスク管理手法]</p> <p>信用格付を信用リスク管理の中心に据え、与信審査に関わる決裁体系など、重要な与信判断基準の一つとして用いるほか、自己査定の実態や信用リスクを定量的に把握する際の指標としている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 信用格付と信用供与額等により、決裁権限を制定 信用格付別、業種別、大グループ別等の切り口から信用リスク資産全体について、ポートフォリオとして分析・管理 内部モデルを用い、信用格付別デフォルト率に基づき、信用リスクを計量化 格付会社による外部格付や市場における株価動向といった市場評価を管理し、信用格付や取引方針の見直しに反映 | <p>信用格付決定について、従前の「営業部門が一次評価、リスク統括部または審査部門が決定」という体制を、「営業部門が決定、審査部門または与信監査部が修正権限を有する」とする体制に変更（平成17年9月）。</p> <p>与信の決裁権限を定める行規について、「クレジットコミッティー運営細則」を廃止し、新たに「決裁権限委譲基準」を制定（平成17年9月）。</p> <p>格付体系見直しを前提に「スプレッドガイドライン」を廃止（平成17年9月）。</p> <p>「信用格付別与信上限」を廃止（平成17年9月）。</p> |
| マーケットリスク | <p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> リスク管理基本方針、市場関連リスク管理方針 市場リスク管理基準 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> 取締役会にて年度毎に銀行全体及び各部門の資本配分額、リスク限度額、損失限度額等を設定 部門のリスク限度額、損失限度額等に基づき部のリスク限度額、損失限度額等を設定し、必要に応じて部のリスク限度額をグループに配分し、ポジション枠をグループに設定。また、必要に応じて損失限度額等をグループに設定 リスク統括部が、リスク、損益状況を原則として半期毎に取締役会に、月次でALM委員会に報告。リスク統括部担当役員に、トレーディング部門は日次、バンキング部門は週次及び月次で報告 個別本支店レートを適用し、金利リスクを総合資金部に集中して管理 <p>(リスク統括部)</p> <ul style="list-style-type: none"> リスクの計測、評価、報告 リスク限度額、損失限度額等の遵守状況確認 <p>(財務部)</p> <ul style="list-style-type: none"> 資本配分額、リスク限度額、損失限度額等の起案等 <p>(総合資金部)</p> <ul style="list-style-type: none"> バンキング勘定に係るオペレーション <p>(市場営業部)</p> <ul style="list-style-type: none"> トレーディング勘定に係るオペレーション <p>(マーケット管理部)</p> <ul style="list-style-type: none"> 公正価値の算定、バックオフィス機能 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> VaRによりマーケットリスク量を一元的に把握 ベシス・ポイント・バリュエなどのポジション額を把握 | <p>CRO(チーフ・リスク・オフィサー)を新設(平成17年9月)</p> <p>主としてマーケットリスクとオペレーショナルリスクを担当。その他に、リスク計測手法やリスク計測モデル等に関わる定量的側面に対する支援・検証機能を保持。</p> <p>投資委員会の分離・独立(平成17年9月)</p> <p>オルタナティブ投資に関する方針の決定と案件の決裁とCROによる事前評価</p> <p>ファンドモニタリングの強化(平成17年4月)</p> <p>リスク統括部がパフォーマンスの検証を実施</p> <p>新商品・新業務委員会の設置(平成17年4月)</p> <p>全ての重要な新商品・新業務の審査と承認</p> <p>CROを中心に各種リスク管理方針の見直しに着手。基本方針(案)を作成。</p> |
| 流動性リスク (資金流動性リスク) | <p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> リスク管理基本方針、資金繰りリスク管理方針 資金繰りリスク管理基準 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> 取締役会にて、通期の資金計画を、通期の業務運営計画の一部として決定。また、ALM委員会にて月次の資金計画を決定。 <p>(財務部)</p> <ul style="list-style-type: none"> リスク管理部署である財務部が資金繰り状況を一元的に把握し、日次でCFOに報告するとともに、月次でALM委員会に報告。 <p>(リスク統括部)</p> <ul style="list-style-type: none"> リスク統括部が資金繰りリスク管理状況に関し、その有効性及び妥当性を確認し、財務部を牽制。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> 半期毎に資金繰り見込指標のリミットを設定。 | |

| | 現在の管理体制 | 当期における改善等の状況 |
|----------------------------|--|---|
| (市場流動性リスク) | <p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理基本方針、市場関連リスク管理方針 ・市場流動性リスク管理規定 <p>[体制・リスク管理部署] (リスク統括部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先物関連取引及び債券等現物関連取引について、リスク統括部が市場規模に対する取引状況を把握し、月次でリスク統括部担当役員に報告 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場取引量に対する当行の占有率に上限を設定 | |
| オペレーショナルリスク (EDPリスクを含む) | <p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理基本方針、オペレーショナルリスク管理方針、情報セキュリティポリシー、個人情報取扱規則 ・オペレーショナルリスク管理規定、事務リスク管理要領、システムリスク管理基準(セキュリティスタンダード) ・災害対策規則(コンティンジェンシープラン) ・不祥事件等の取扱に関する規定、登録等証券業務規定(国債証券・投信等、短期有価証券、私募の取扱)・紛争処理規程、苦情処理規定、災害対策規定(一般)、災害対策規定(暫定事務マニュアル)等 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務リスク(事務部)、EDPリスク(IT統括部)、法務リスク(法務コンプライアンス部)等、各リスクごとに専門のリスク管理部門が所管 ・リスク統括部が計量的把握等、オペレーショナルリスクの観点から全体を統括 <p>EDPリスクについては、開発部門と運用部門を組織上明確に分離し、相互牽制を実施</p> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オペレーショナルリスクによる損失事象、業務プロセスごとのリスク管理強度の評価およびリスク額の計量化(試行的実施) ・オペレーショナルリスクの計量化等リスクの状況については、原則半期に一度、マネジメントコミッティー宛報告 ・事務規則制定、通達並びに各種マニュアルの見直し改善を行う一方で、事務指導、研修の実施や事務手続に関する各種問合せに対応することで、事務処理レベルの一層の向上を推進 ・各種事務処理の一層のシステム化や集中処理を順次検討、実施することで、人為的ミス可能な限り減少させる事務処理体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・事務ミス、事故等については発生の都度各部署から所管部署に対して報告を実施。発生状況等については、原則四半期に一度、マネジメントコミッティー宛報告 ・システムトラブルについては、重要度に応じて適切なレベルの責任者に即時報告するとともに、発生状況について原則半期に一度、マネジメントコミッティー宛報告 ・情報資産管理に係る事故・違反行為の発生時には情報資産責任者を通じて情報資産管理部門に対し報告がなされ、対応・処理方針を決定。事故・違反行為の重要性に応じ取締役会へも報告 ・各種事務量のデータ集積を行い、営業部室店における事務量の分析を進める予定 ・監査部による臨店監査の実施 | <p>報告書式や連結子会社等の事務ミス発生時報告体制・方法等を明確化する目的から事務リスク管理規定を事務リスク管理要領として改正・通知(平成16年12月、平成17年4月)</p> <p>危機管理への対応を目的として、危機管理室を設置(平成17年5月)</p> <p>事務リスク管理規定制定により、事務ミス報告基準のより一層の明確化促進(平成16年4月)、事務リスク管理要領への改正を行い、報告基準の明確化等実現(平成16年12月、平成17年4月)</p> <p>2004年度下期事務ミスの発生状況について(平成17年4月)、マネジメントコミッティーへ報告</p> <p>各種マニュアルの整備・充実を実現</p> <p>自主検査所管部門を事務部から監査部へ変更するとともに、自主検査の任意実施へ移行(平成17年9月)</p> |

| | 現在の管理体制 | 当期における改善等の状況 |
|-------------|--|--|
| 法務リスク | <p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法務コンプライアンスに関する基本方針 ・情報セキュリティポリシー <ul style="list-style-type: none"> －情報セキュリティ要領 －個人情報取扱規則 －顧客情報等外部提供要領 ・顧客確認・マネロン(KYC)及び反社会的勢力対応方針 <ul style="list-style-type: none"> －本人確認要領 －反社会的勢力対応要領 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>法務コンプライアンス部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス研修 ・新規業務・商品等の審査 ・不祥事、証券事故等への対応 ・内部規定、営業規定等検証 ・紛争・訴訟案件の統括管理 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修・テスト等を通じた啓蒙活動 ・法律相談、重要な契約書等についてのドキュメンテーション・チェック、新商品・新業務取組みに際しての業法等のコンプライアンス・チェックを実施 ・行規等制改定の都度、ルールが法令や他の行規等に抵触しないかどうか、事前チェックを実施 ・行規違反を含め不祥事件の発生時には所管本部に対し報告がなされ、対応・処理方針を決定。事件の重要性に応じ取締役会へも報告 ・各部店の紛争・訴訟案件について、助言・指導を行い、全店の状況を取りまとめの上、定期的にマネージメントコミッティに報告 ・部店に対し再発防止の指導・助言 | <p>部店長研修(56名)、法令遵守責任者研修(62名)、証券業務内部管理責任者(27名)、コンプライアンステスト等各種研修・啓蒙活動の実施等、2005年度コンプライアンス・プログラムを着実に実施</p> <p>基本方針やレベル2の方針、一部レベル3について見直し。</p> <p>既存の方針・要領について統合・簡略化</p> <p>個人情報管理状況につき約60部室店を全行一斉調査</p> <p>口座不正利用防止の観点から、非対面での口座開設における本人確認手続きの追加等プロセス見直しを実施。</p> <p>外部コンサルによる監査・コンプライアンスに関する方針・要領の評価・見直しを実施。</p> |
| レピュテーションリスク | <p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理基本方針、オペレーショナルリスク管理方針 ・風評リスク管理基準 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>(CEO)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CEOが総括、風評リスクに関与する顧客本部、業務本部各部の所管を明示 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスク発生の予防及び発生時の迅速な対処、特に兆候を察知した場合の拡大防止に力点を置く。 | |

なお、監査部が独立した内部監査部署として、上記各リスク管理部署のほか全部室店及び子会社等を対象に監査を実施し、当行及び子会社等の内部管理態勢の適切性・有効性を検証

(図表 13) 金融再生法開示債権の状況

(億円)

| | 17/3 月末 実績(単体) | 17/3 月末 実績(連結) | 17/9 月末 実績(単体) | 17/9 月末 実績(連結) |
|-----------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 破産更生債権及び これらに準ずる債権 | 54 | 67 | 58 | 66 |
| 危険債権 | 841 | 841 | 608 | 608 |
| 要管理債権 | 89 | 89 | 78 | 78 |
| 小計 | 984 | 997 | 744 | 751 |
| 正常債権 | 25,242 | 25,842 | 25,146 | 25,986 |
| 合計 | 26,226 | 26,839 | 25,890 | 26,737 |

引当金の状況

(億円)

| | 17/3 月末 実績(単体) | 17/3 月末 実績(連結) | 17/9 月末 実績(単体) | 17/9 月末 実績(連結) |
|------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 一般貸倒引当金 | 960 | 959 | 751 | 747 |
| 個別貸倒引当金 | 365 | 365 | 419 | 419 |
| 特定海外債権引当勘定 | 7 | 7 | 5 | 5 |
| 貸倒引当金 計 | 1,332 | 1,331 | 1,175 | 1,171 |
| 債権売却損失引当金 | - | - | - | - |
| 特定債務者支援引当金 | - | - | - | - |
| 小 計 | 1,332 | 1,331 | 1,175 | 1,171 |
| 特別留保金 | - | - | - | - |
| 債権償却準備金 | - | - | - | - |
| 小 計 | - | - | - | - |
| 合 計 | 1,332 | 1,331 | 1,175 | 1,171 |

※ 金融再生法開示債権以外の債権に対する引当金も含んでおります。

(図表 1 4) リスク管理債権情報

(億円、%)

| | 17/3 月末 実績(単体) | 17/3 月末 実績(連結) | 17/9 月末 実績(単体) | 17/9 月末 実績(連結) |
|-----------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 破綻先債権額(A) | 11 | 24 | 5 | 13 |
| 延滞債権額(B) | 883 | 883 | 658 | 658 |
| 3か月以上延滞債権額(C) | 0 | 0 | - | - |
| 貸出条件緩和債権額(D) | 89 | 89 | 78 | 78 |
| ①金利減免債権 | 6 | 6 | - | - |
| ②金利支払猶予債権 | 14 | 14 | 14 | 14 |
| ③経営支援先に対する債権 | - | - | - | - |
| ④元本返済猶予債権 | 68 | 68 | 64 | 64 |
| ⑤その他 | 0 | 0 | - | - |
| 合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D) | 983 | 995 | 741 | 749 |
| 部分直接償却 | 77 | 77 | 39 | 43 |
| 比率 (E)/総貸出 | 3.8 | 3.7 | 2.9 | 2.8 |

(図表 15) 不良債権処理状況

(単体)

(億円)

| | 17/3月期 実績 | 17/9月期 実績 | 18/3月期 見込み |
|-----------------|--------------|--------------|---------------|
| 不良債権処理損失額(A) | 103 | 76 | |
| 個別貸倒引当金繰入額 | 60 | 55 | |
| 貸出金償却等(C) | 42 | 23 | |
| 貸出金償却 | 42 | 31 | |
| 協定銀行等への資産売却損(注) | - | - | |
| その他債権売却損 | ▲ 0 | ▲ 8 | |
| 債権放棄損 | - | - | |
| 債権売却損失引当金繰入額 | - | - | |
| 特定債務者支援引当金繰入額 | - | - | |
| 特定海外債権引当勘定繰入 | 0 | ▲ 1 | |
| 一般貸倒引当金繰入額(B) | ▲ 381 | ▲ 209 | |
| 合計(A)+(B) | ▲ 278 | ▲ 133 | |

<参考>

| | | | |
|----------------------|----|----|--|
| 貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D) | 33 | 1 | |
| グロス直接償却等(C)+(D) | 75 | 24 | |

(連結)

(億円)

| | 17/3月期 実績 | 17/9月期 実績 | 18/3月期 見込み |
|-----------------|--------------|--------------|---------------|
| 不良債権処理損失額(A) | 115 | 81 | |
| 個別貸倒引当金繰入額 | 63 | 55 | |
| 貸出金償却等(C) | 52 | 28 | |
| 貸出金償却 | 52 | 36 | |
| 協定銀行等への資産売却損(注) | - | - | |
| その他債権売却損 | ▲ 0 | ▲ 8 | |
| 債権放棄損 | - | - | |
| 債権売却損失引当金繰入額 | - | - | |
| 特定債務者支援引当金繰入額 | - | - | |
| 特定海外債権引当勘定繰入 | 0 | ▲ 1 | |
| 一般貸倒引当金繰入額(B) | ▲ 376 | ▲ 212 | |
| 合計(A)+(B) | ▲ 260 | ▲ 131 | |

<参考>

| | | | |
|----------------------|----|----|--|
| 貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D) | 33 | 1 | |
| グロス直接償却等(C)+(D) | 85 | 29 | |

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損

(図表 17) 倒産先一覧

(件、億円)

| 行内格付 | 倒産1期前の行内格付 | | 倒産半期前の行内格付 | |
|------|------------|----|------------|----|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| A1 | - | - | - | - |
| A2 | - | - | - | - |
| A3 | - | - | - | - |
| B1 | 1 | 5 | 1 | 5 |
| B2+ | - | - | - | - |
| B2- | - | - | - | - |
| B3+ | - | - | - | - |
| B3- | 1 | 1 | 1 | 1 |
| C1+ | - | - | - | - |
| C1- | - | - | - | - |
| C2 | - | - | - | - |
| C3 | - | - | - | - |
| D1 | - | - | - | - |
| D2 | - | - | - | - |
| E | - | - | - | - |
| なし | - | - | - | - |

(注1) 小口(貸出金額50百万円未満)は除く。

(注2) 金額は貸出金ベース。

(参考) 金融再生法開示債権の状況

| | 17年9月末実績(億円) |
|-------------------|--------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 58 |
| 危険債権 | 608 |
| 要管理債権 | 78 |
| 正常債権 | 25,146 |
| 総与信残高 | 25,890 |

(図表18) 評価損益総括表 (平成17年9月末、単体)

| 有価証券 | | (億円) | | | |
|--------|--------|--------|------|-----|-----|
| | | 残高 | 評価損益 | 評価益 | 評価損 |
| 満期保有目的 | 有価証券 | — | — | — | — |
| | 債券 | — | — | — | — |
| | 株式 | — | — | — | — |
| | その他 | — | — | — | — |
| | 金銭の信託 | — | — | — | — |
| 子会社等 | 有価証券 | 69 | — | — | — |
| | 債券 | — | — | — | — |
| | 株式 | 69 | — | — | — |
| | その他 | — | — | — | — |
| | 金銭の信託 | — | — | — | — |
| その他 | 有価証券 | 14,795 | 33 | 112 | 79 |
| | 債券 | 7,086 | ▲ 38 | 2 | 40 |
| | 株式 | 392 | 0 | 0 | 0 |
| | その他(注) | 7,317 | 71 | 111 | 40 |
| | 金銭の信託 | — | — | — | — |

(注)子法人等に該当する投資事業組合等への出資金を含む。

| その他 | | (億円) | | | | |
|------------|--|-------------|------|------|-----|-----|
| | | 貸借対照表 価額 | 時価 | 評価損益 | 評価益 | 評価損 |
| 事業用不動産(注1) | | 212 | 125 | ▲ 87 | 4 | 91 |
| その他不動産 | | — | — | — | — | — |
| その他資産(注2) | | | ▲ 24 | ▲ 24 | 10 | 34 |

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している<実施時期 / 月>実施していない)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表18) 評価損益総括表 (平成17年9月末、連結)

| 有価証券 | | (億円) | | | |
|--------|-------|--------|------|-----|-----|
| | | 残高 | 評価損益 | 評価益 | 評価損 |
| 満期保有目的 | 有価証券 | 0 | 0 | 0 | — |
| | 債券 | 0 | 0 | 0 | — |
| | 株式 | — | — | — | — |
| | その他 | — | — | — | — |
| | 金銭の信託 | — | — | — | — |
| 子会社等 | 有価証券 | 2 | — | — | — |
| | 債券 | — | — | — | — |
| | 株式 | 2 | — | — | — |
| | その他 | — | — | — | — |
| | 金銭の信託 | — | — | — | — |
| その他 | 有価証券 | 13,619 | 33 | 112 | 79 |
| | 債券 | 7,087 | ▲ 38 | 2 | 40 |
| | 株式 | 394 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 6,138 | 71 | 111 | 40 |
| | 金銭の信託 | — | — | — | — |

| その他 | | (億円) | | | | |
|------------|--|-------------|------|------|-----|-----|
| | | 貸借対照表 価額 | 時価 | 評価損益 | 評価益 | 評価損 |
| 事業用不動産(注1) | | 220 | 133 | ▲ 87 | 4 | 91 |
| その他不動産 | | — | — | — | — | — |
| その他資産(注2) | | | ▲ 24 | ▲ 24 | 10 | 34 |

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している<実施時期 / 月><実施していない)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表 19) オフバランス取引総括表

(億円)

| | 契約金額・想定元本 | | 信用リスク相当額(与信相当額) | |
|-------------------------|-----------|---------|-----------------|---------|
| | 17/3 月末 | 17/9 月末 | 17/3 月末 | 17/9 月末 |
| 金融先物取引 | 1,136 | 4,041 | - | - |
| 金利スワップ | 136,885 | 149,490 | 1,522 | 1,364 |
| 通貨スワップ | 4,462 | 4,905 | 184 | 145 |
| 先物外国為替取引 | 5,029 | 3,555 | 147 | 183 |
| 金利オプションの買い | 2,303 | 2,135 | 3 | 2 |
| 通貨オプションの買い | 5,320 | 5,791 | 180 | 165 |
| その他の金融派生商品 | 1,000 | 1,000 | 4 | 0 |
| 一括ネットティング契約による与信相当額削除効果 | - | - | 1,022 | 904 |
| 合 計 | 156,135 | 170,918 | 1,019 | 956 |

(注) BIS 自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約2週間以内の取引を加えたもの。

(図表 20) 信用力別構成(17/9 月末時点)

(億円)

| | 格付 BBB/Baa 以上に相当する信用力を有する取引先 | 格付 BB/Ba 以下に相当する信用力を有する取引先 | その他(注) | 合 計 |
|-----------------|------------------------------|----------------------------|--------|-----|
| 信用リスク相当額(与信相当額) | 696 | 259 | - | 956 |
| 信用コスト | 228 | 140 | - | 368 |
| 信用リスク量 | 469 | 119 | - | 587 |

(注) 個人取引(外貨定期)、格付がない先に対するインパクトローン関連取引等。